

令和元年度（2019年度）採択プログラム 中間評価調書（中間評価後修正変更版）※中間評価時からの修正
 卓越大学院プログラム プログラムの基本情報 [公表。ただし、項目12、13については非公表]

機関名		千葉大学		整理番号	1902
1.	プログラム名称	アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム			
	英語名称	Applied Humanities Program for Cultivating Global Leaders			
	ホームページ (URL)	https://jinbun-takuetsu.chiba-u.jp/top/index.html			
2.	全体責任者 (学長)	※ 共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、申請を取りまとめる大学（連合大学院によるもの場合は基幹大学）の学長名に下線を引いてください。 ふりがな (なかやま としのり) 氏名 (職名) 中山 俊憲 (千葉大学学長)			
3.	プログラム責任者	ふりがな (やまだ まさる) 氏名 (職名) 山田 賢 (千葉大学大学院人文科学研究院歴史学研究部門図像情報史学講座・教授、副学長)			
4.	プログラムコーディネーター	ふりがな (よねむら ちよ) 氏名 (職名) 米村 千代 (千葉大学大学院人文科学研究院行動科学研究部門社会学講座・教授、特命理事)			
5.	設定する領域	最も重視する領域【必須】	②社会において多様な価値・システムを創造するような、文理融合領域、学際領域、新領域		
		関連する領域 (1)【任意】	④世界の学術の多様性を確保するという観点から我が国の貢献が期待される領域		
		関連する領域 (2)【任意】			
		関連する領域 (3)【任意】			
6.	主要区分	最も関連の深い区分 (大区分)	A		
		最も関連の深い区分 (中区分)	3	歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野	
		最も関連の深い区分 (小区分)	3030	アジア史およびアフリカ史関連	
		次に関連の深い区分 (大区分)【任意】	J		
		次に関連の深い区分 (中区分)【任意】			
		次に関連の深い区分 (小区分)【任意】			
7.	授与する博士学位分野・名称	博士 (文学) または博士 (学術) または博士 (公共学)			
8.	学生の所属する専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	千葉大学大学院人文公共学府人文科学専攻、千葉大学大学院人文公共学府公共社会科学専攻、千葉大学大学院人文公共学府人文公共学専攻、千葉大学大学院融合理工学府数学情報科学専攻、千葉大学大学院総合国際学位プログラム、岡山大学大学院社会文化科学研究科日本・アジア文化専攻、岡山大学大学院社会文化科学研究科人間社会文化専攻、岡山大学大学院社会文化科学研究科社会文化学専攻、長崎大学大学院多文化社会科学研究科多文化社会学専攻、熊本大学大学院社会文化科学教育部現代社会人間学専攻、熊本大学大学院社会文化科学教育部文化学専攻、熊本大学大学院社会文化科学教育部人間・社会科学専攻、総合研究大学院大学文化科学研究科日本歴史研究専攻、国立歴史民俗博物館、浙江工商大学東方語言文化学院、ロシア人文大学東洋古典学研究所、イオン株式会社、公益財団法人イオン環境財団、株式会社JTB総合研究所、千葉銀行、京葉銀行			
9.	連合大学院又は共同教育課程による実施の場合、その別 ※ 該当する場合には○を記入	10. 本プログラムによる学位授与数 (年度当たり) の目標 ※ 補助期間最終年度の数字を記入してください。			
連合大学院		共同教育課程		12	
11. 連携先機関名 (他の大学、民間企業等と連携した取組の場合の機関名)					
岡山大学大学院社会文化科学研究科日本・アジア文化専攻、岡山大学大学院社会文化科学研究科人間社会文化専攻、岡山大学大学院社会文化科学研究科社会文化学専攻、長崎大学大学院多文化社会科学研究科多文化社会学専攻、熊本大学大学院社会文化科学教育部現代社会人間学専攻、熊本大学大学院社会文化科学教育部文化学専攻、熊本大学大学院社会文化科学教育部人間・社会科学専攻、総合研究大学院大学文化科学研究科日本歴史研究専攻、国立歴史民俗博物館、浙江工商大学東方語言文化学院、ロシア人文大学東洋古典学研究所、イオン株式会社、公益財団法人イオン環境財団、株式会社JTB総合研究所、千葉銀行、京葉銀行					

(【1902】 機関名：千葉大学 プログラム名称：アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム)

14. プログラム担当者一覧								※「年齢」は公表しません。
番号	氏名	フリガナ		機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	エフォート(割合)
1	(プログラム責任者) 山田 賢	ヤマダ マサル		千葉大学大学院人文科学研究院歴史学研究部門 図像情報史学講座・教授、副学長	博士 (文学)	中国史	全体統括	3
2	(プログラムコーディネーター) 米村 千代	ヨネムラ チョ		千葉大学大学院人文科学研究院行動科学研究部門 社会学講座・教授、特命理事	博士 (社会学)	家族社会学 歴史社会学	各プログラムの取りまとめ、 企画運営委員会委員長	3
3	酒井 啓子	サカイ ケイコ		千葉大学大学院社会科学研究院政治学・政策学 研究部門国際社会科学講座・教授	博士 (地域研究)	国際関係論、 中東・イラク政治	副プログラムコーディネーター、 アジアユーラシアプログラム責任者、 アジアユーラシアプログラム担当 (中東地域 グローバル関係論)	1
4	小澤 弘明	オザワ ヒロアキ		千葉大学理事 (教育担当)	国際学修士	歴史学 国際関係論	副プログラムコーディネーター、 Digital Humanities 2.0 プログラム責任者	1
5	内山 直樹	ウチヤマ ナキ		千葉大学大学院人文科学研究院行動科学研究部門 哲学講座・教授	博士 (文学)	中国哲学	副プログラムコーディネーター アジアユーラシアプログラム担当 (中国)	1
6	栗田 禎子	クリタ ヨシコ		千葉大学大学院人文科学研究院歴史学研究部門 図像情報史学講座・教授	博士 (学術)	現代史 中東地域史	アジアユーラシアプログラム担当 (中東・ イスラーム地域)	1
7	小谷 真吾	オガニ シンゴ		千葉大学大学院人文科学研究院行動科学研究部門 文化人類学講座・教授	博士 (学術)	生体人類学	アジアユーラシアプログラム担当 (東南アジア)	1
8	児玉 香菜子	コタマ カナコ		千葉大学大学院人文科学研究院日本・ユーラシア 文化研究部門ユーラシア言語文化論講座・ 准教授	博士 (文学)	文化人類学 環境人類学	アジアユーラシアプログラム担当 (モンゴル)	1
9	大森 雅子	オオモリ マサコ		千葉大学大学院人文科学研究院国際言語文化 学研究部門比較文化論講座・准教授	Ph. D. 博士 (学術)	ロシア文学	アジアユーラシアプログラム担当 (ロシア)	1
10	石戸 光	イシト ヒカリ		千葉大学大学院国際学術研究院・教授	Ph. D.	国際経済論	アジアユーラシアプログラム担当 (東南アジア： 千葉大学バンコク・キャンパス 実践的 フィールド教育)	1
11	倉阪 秀史	クラサカ ヒデアキ		千葉大学大学院社会科学研究院政治学・政策学 研究部門公共政策学講座・教授	経済学学士	環境政策論 環境経済論	アジアユーラシアプログラム担当 (広域比較)	1
12	高 民定	タカ ミンジョン		千葉大学大学院国際学術研究院・准教授	博士 (学術)	社会言語学、 日本語教育、 韓国語教育	アジアユーラシアプログラム担当 (東アジア、 異文化間言語接触)	1
13	高光 佳絵	タカミツ ヨシエ		千葉大学大学院国際学術研究院・准教授	博士 (法学)	国際政治史	アジアユーラシアプログラム担当 (環太平洋 国際政治、デジタル化資料論)	1
14	福田 友子	フクダ トモコ		千葉大学大学院国際学術研究院・准教授	博士 (社会学)	国際社会学 移民研究	アジアユーラシアプログラム担当 (アジア ユーラシアにおける移民の国際社会学)	1
15	Julian Biontino	ユリアン ビンティノ		千葉大学大学院国際学術研究院・助教	博士 (歴史教育)	日韓関係史	アジアユーラシアプログラム担当 (東アジア 国際関係史、ヨーロッパのアジア研究)	1
16	竹内 比呂也	タケウチ ヒロヤ		千葉大学大学院人文科学研究院日本・ユーラシア 文化研究部門日本語文化論講座・教授・ 副学長	文学修士	図書館情報学	Digital Humanities2.0 プログラム担当 (人文情報学)	1
17	傳 康晴	デン ケイサル		千葉大学大学院人文科学研究院行動科学研究部門 認知情報科学講座・教授	博士 (工学)	コーパス言語学 認知科学	Digital Humanities2.0 プログラム担当 (データサイエンス)	1
18	阿部 明典	アベ アキリ		千葉大学大学院人文科学研究院行動科学研究部門 認知情報科学講座・教授	博士 (工学)	知的情報処理 (人工知能)	Digital Humanities2.0 プログラム担当 (データサイエンス、 AIに基礎づけられた俯瞰力の獲得)	1
19	松香 敏彦	マツカ トシヒロ		千葉大学大学院人文科学研究院行動科学研究部門 認知情報科学講座・教授	Ph. D.	認知科学 認知計算モデル	Digital Humanities2.0 プログラム担当 (データサイエンス)	1
20	牛谷 智一	ウシタニ トモカズ		千葉大学大学院人文科学研究院行動科学研究部門 認知情報科学講座・准教授	博士 (文学)	認知科学	Digital Humanities2.0 プログラム担当 (データサイエンス、 AI基礎)	1
21	荒井 幸代	アライ サチヨ		千葉大学大学院工学研究院総合工学講座・教授	博士 (工学)	分散人工知能 自律分散システム	Digital Humanities2.0 プログラム担当 (データサイエンス)	1

(【1902】機関名：千葉大学 プログラム名称：アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文教育プログラム)

14. プログラム担当者一覧（続き）

氏名	フリガナ	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	ポート (割合)
22 樋口 篤志	ヒグチ アツシ	千葉大学環境リモートセンシング研究センター衛星データ処理室・准教授	博士 (理学)	水文学 衛星気候学	Digital Humanities2.0プログラム担当（地球観測衛星データ解析）	1
23 小風 尚樹	コカゼ ナオキ	千葉大学人文社会科学系教育研究機構・助教	修士 (文学)	Digital Humanities, 近代イギリス 海事史 (Master of Arts (Digital Humanities))	Digital Humanities2.0 (データサイエンス)	10
24 伊東 久智	イトウ ヒサリ	千葉大学人文科学研究院歴史学研究部門図像情報史学講座・助教	博士 (文学)	日本近代史	アジアユーラシアプログラム担当（東アジア近現代）	10
25 橋本 知子	ハシモト トモコ	千葉大学人文科学研究院国際言語文化学部門比較文化論講座・准教授	博士 (文学)	フランス文学	アジアユーラシアプログラム担当（比較文化）	1
26 遊佐 徹	ユサ トオル	岡山大学学術研究院社会文化科学学域・教授・学域長	修士（文学）	中国文学	アジアユーラシアプログラム担当（中国）	1
27 一原 亜貴子	イチハラ アキコ	岡山大学学術研究院社会文化科学学域・教授	修士（法学）	刑法学	アジアユーラシアプログラム担当（刑法）	1
28 吉田 浩	ヨシダ ヒロシ	岡山大学学術研究院社会文化科学学域・准教授	修士（文学）	西洋史学	アジアユーラシアプログラム担当（ロシア）	1
29 土口 史記	ツチグチ フミリ	岡山大学学術研究院社会文化科学学域・准教授	博士 (文学)	中国古代史	アジアユーラシアプログラム担当（中国）	1
30 和田 郁子	ワタ イコ	岡山大学学術研究院社会文化科学学域・准教授	博士 (文学)	南アジア、インド洋海域史	アジアユーラシアプログラム担当（南アジア）	1
31 清家 章	セイケ アキラ	岡山大学学術研究院社会文化科学学域・教授	博士（文学）	考古学	アジアユーラシアプログラム担当（考古学）	1
32 西田 陽介	ニシタ ヨウスケ	岡山大学学術研究院社会文化科学学域・教授	博士（学術）	経営学	アジアユーラシアプログラム担当（経営学）	1
33 石田 友梨	イシダ ユリ	岡山大学学術研究院社会文化科学学域・准教授（特任）	博士 (地域研究)	イスラーム思想史	Digital Humanities 2.0プログラム担当（人文情報学、データサイエンス）	2
34 北川 博史	キタガワ ヒロシ	岡山大学学術研究院社会文化科学学域・教授	博士 (文学)	経済地理学、地域公共政策論、地域経済論	アジアユーラシアプログラム担当（地理学）	1
35 中谷 文美	ナカタニ アヤミ	岡山大学・文明動態学研究所・教授	博士 (社会人類学)	文化人類学	アジアユーラシアプログラム担当（文化人類学）	1
36 葉柳 和則	ハヤナギ カズノリ	長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻・教授	博士 (文学)	文化社会学文化史	アジアユーラシアプログラム担当（オランダ・ヨーロッパ）	1
37 木村 直樹	キムラ ナオキ	長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻・教授	博士 (文学)	日本近世史日蘭関係史	アジアユーラシアプログラム担当（オランダ・ヨーロッパ）	1
38 王 維	ワン ウェイ	長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻・教授	博士 (学術)	文化人類学比較文化	アジアユーラシアプログラム担当（東アジア）	1
39 小松 悟	コマツ サトル	長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻・准教授	博士 (学術)	開発経済学環境経済学	アジアユーラシアプログラム担当（東アジア）	1
40 COMPEL RADOMIR	コンペ ル ラドミール	長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻・准教授	博士（国際経済法学）	比較政治学	アジアユーラシアプログラム担当（東アジア）	1
41 滝澤 克彦	タキザワ カツヒコ	長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻・教授	博士 (文学)	宗教社会学	アジアユーラシアプログラム担当（東アジア）	1
42 南 誠	ミナミ マコト	長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻・准教授	博士 (人間・環境学)	歴史社会学国際社会学	アジアユーラシアプログラム担当（東アジア）	1
43 賽漢卓娜	サイハンジョナ	長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻・教授	博士 (教育学)	社会学、移民研究、国際結婚	アジアユーラシアプログラム担当（東アジア）	1
44 キェルベヤズ アブドルラッハマン	ギェルベヤズ アブドルラッハマン	長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻・准教授	博士 (人間科学)	記号論、言語学	アジアユーラシアプログラム担当（比較文化論）	1
45 森 元斎	モリ モトナオ	長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻・准教授	博士 (人間科学)	哲学、倫理学	アジアユーラシアプログラム担当（比較文化論）	1
46 野上 建紀	ノガミ タケノリ	長崎大学大学院多文化社会学研究科・多文化社会学専攻・教授	博士 (文学)	近世考古学、水中考古学、陶磁史、海上交易史	アジアユーラシアプログラム担当（比較文化論）	1

（【1902】機関名：千葉大学 プログラム名称：アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文教育プログラム）

14. プログラム担当者一覧（続き）

氏名	フリガナ	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	エフォート(割合)
47 才津 祐美子	サイツ ユミコ	長崎大学大学院多文化社会学研究科・多文化社会学専攻・教授	博士(文学)	文化人類学・民俗学、文化資源、文化財・文化遺産、観光	アジアユーラシアプログラム担当(東アジア)	1
48 河村 有教	カムラ アリナ	長崎大学大学院多文化社会学研究科・多文化社会学専攻・准教授	博士(法学)	刑事法学、基礎法学、新領域法学、法とジェンダー、アジア法	アジアユーラシアプログラム担当(東アジア)	1
49 森川 裕二	モリカワ ユウジ	長崎大学大学院多文化社会学研究科・多文化社会学専攻・教授	博士(学術)	国際政治学、東アジア国際関係、国際関係理論	アジアユーラシアプログラム担当(東アジア)	1
50 伊藤 正彦	イトリ マサヒコ	熊本大学大学院人文社会科学部・教授、文学部長	博士(文学)	中国史	アジアユーラシアプログラム担当(中国)	1
51 稲葉 継陽	イハバ ツカサハル	熊本大学文学部附属永青文庫研究センター長・教授	博士(文学)	日本史学	アジアユーラシアプログラム担当(東アジア)	1
52 小畑 弘己	オハタ ヒロキ	熊本大学大学院人文社会科学部・教授	博士(文学)	東北アジア先史学	アジアユーラシアプログラム担当(東アジア)	1
53 鹿嶋 洋	カシマ ヒロシ	熊本大学大学院人文社会科学部・教授、社会文化科学教育部長	博士(理学)	経済地理学	アジアユーラシアプログラム担当(東アジア)	1
54 シンジルト	シンジルト	熊本大学大学院人文社会科学部・教授	博士(社会学)	社会人類学	アジアユーラシアプログラム担当(内陸アジア)	1
55 寺本 渉	テラモト リタル	熊本大学大学院人文社会科学部・教授	博士(学術)	認知科学	Digital Humanities 2.0プログラム担当(データサイエンス、AI基礎)	1
56 牧野 厚史	マキノ アツシ	熊本大学大学院人文社会科学部・教授	博士(社会学)	環境社会学 地域社会学	Digital Humanities 2.0プログラム担当(地理情報システム)	1
57 山下 裕作	ヤマシタ ユウサク	熊本大学大学院人文社会科学部・教授	博士(文学)	民俗学・農業農村工学(旧農業土木学)	Digital Humanities 2.0プログラム担当(GIS)	1
58 米島 万有子	ヨネシマ マユコ	熊本大学大学院人文社会科学部・准教授	博士(文学)	地理学	Digital Humanities 2.0プログラム担当(GIS)	1
59 坂元 昌樹	サカモト マサキ	熊本大学大学院人文社会科学部・教授	博士(文学)	日本文学	アジアユーラシアプログラム担当(東アジア)	1
60 西槇 偉	ニシマキ イサム	熊本大学大学院人文社会科学部・教授	博士(学術)	比較文学	アジアユーラシアプログラム担当(東アジア比較文学)	1
61 児玉 望	コダマ ノゾミ	熊本大学大学院人文社会科学部・教授	修士(文学)	言語学	アジアユーラシアプログラム担当(言語類型論・歴史言語学)	1
62 西谷 大	ニシタニ マサル	国立歴史民俗博物館考古研究系・教授・館長総合研究大学院大学先端学術院先端学術専攻日本歴史研究コース・教授	博士(文学)	東アジア人類史	アジアユーラシアプログラム担当(東アジア比較文化)	1
63 後藤 真	ゴトウ マコト	国立歴史民俗博物館研究部・准教授総合研究大学院大学先端学術院先端学術専攻日本歴史研究コース・准教授	博士(文学)	人文情報学	Digital Humanities 2.0プログラム担当(総合資科学)	1
64 亀田 堯宙	カメタ アキヒロ	国立歴史民俗博物館研究部・特任助教	修士(環境学)	情報学、メディア情報学、データベース	Digital Humanities 2.0プログラム担当(データベース・自然言語処理)	10
65 江 静	エアン ジン	浙江工商大学東方語言文化学院・教授・学院長	博士(古典文献学)	中日交流史	アジアユーラシアプログラム担当(中国現地プログラム)	1
66 Alexander N. Meshcheryakov	アレクサンドル エヌ メシェリャコフ	ロシア人文大学高等経済学院・東洋古典学研究所・教授	博士(歴史)	日本文化	アジアユーラシアプログラム担当(ロシア文化、日露文化交流)	1
67 安井 豪	ヤスイ コウ	イオン株式会社グループ人材育成部・部長	経営学修士(専門職)	—	アジアユーラシアプログラム担当(実践教育)	1
68 山本 百合子	ヤマモト ユリコ	イオン株式会社社長室シニアマネジャー公益財団法人イオン環境財団事務局・局長日本学術会議連携会員	修士(環境学)	環境社会学	アジアユーラシアプログラム担当(実践教育)	1
69 郭 玲玲	カク レイレイ	株式会社JTB総合研究所コンサルティング第四部・主任研究員	修士(観光学)	インバウンドマーケティング、観光人材育成	アジアユーラシアプログラム担当(実践教育)	1

[公表]

14. プログラム担当者一覧（続き）

氏名		フリガナ	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	エフォート (割合)
70	三木 秀治	ミキ ヒデハル	千葉銀行法人営業部成長ビジネスサポート室・室長	経済学士	海外ファイナンス等	アジアユーラシアプログラム担当（中国市場）	1
71	太田和 佳孝	オオタ ヒロタカ	千葉銀行法人営業部成長ビジネスサポート室・副調査役 国際業務担当	経済学士	海外ファイナンス等	アジアユーラシアプログラム担当（中国市場）	1
72	吉口 克利	ヨシグチ カツシ	機ITB総合研究所 コンサルティング事業部 主席研究員、千葉大学人文社会科学系教育研究機構・准教授（クロスアポイントメント）	修士（政策学）	観光学	アジアユーラシアプログラム担当（中国市場）	1
73	吉田 稔	ヨシタ ミノル	柳京葉銀行 執行役員法人営業部長	法学士	海外ファイナンス等	アジアユーラシアプログラム担当（中国市場）	1
74	守 香菜子	モリ カナコ	柳京葉銀行 執行役員法人営業部係長	学士（経済）	海外ファイナンス等	アジアユーラシアプログラム担当（中国市場）	1

（【1902】機関名：千葉大学 プログラム名称：アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文教育プログラム）

平成31年度(2019年度)

卓越大学院プログラム 計画調書(中間評価修正変更版)※採択時からの修正

[採択時公表]

(1) プログラムの全体像【1ページ以内】

(申請するプログラムの全体像を1ページ以内で記入してください。その際、平成31年度「卓越大学院プログラム」審査要項にある評価項目の「卓越性」、「構想の実現可能性」、「継続性及び発展性」、「実効性」が明確になるように記入してください。)

※ボンチ絵は不要です。

プログラム趣旨：人文社会科学、とりわけ人文科学における大学院教育は、これまでは往々にして深い専門性の探求に基づく研究者養成のみに特化し、激動する現代社会の諸課題に柔軟に対応するためのイノベーション人材養成を中核的な課題として取り上げては来なかった。しかしながら、これまで以上に多様な背景を持った人々がグローバルに流動、接触し、それとともに発生する摩擦や軋轢もより複雑化しつつある現代世界において、むしろ多様な文化的背景や感性、変動する社会動態に分け入りながら、その中から課題解決の指針を示し、リーダーシップを発揮していくための新しい人文的学知はいまこそ必要である。社会実装に架橋するための人文的学知の刷新はただちに果たされるべきであり、本プログラムでは、人文科学の発想を基礎に据えながら、進化した Digital Humanities の方法を融合し、人間社会における未知の事態に対して指針を示し得る、刷新された人文的学知 Humanities Innovation に基づく大学院教育プログラムを臨床人文学という概念で位置づけることにする。本プログラムはかかる省察・構想に立脚しながら、現代社会の課題に対して、しなやかな文化的想像力と文理融合的な俯瞰的学知に基づいて多様な存在と協働し、ダイバーシティ社会を主導していくトップマネージメント人材を養成する。

プログラムの特色と卓越性：本プログラムにおける第一の焦点は、アジアユーラシアである。この地域は日本の針路と深い関係性があるばかりではなく、多民族・多言語・多文化・多宗教が混在する多元的世界の中から未来社会におけるあらゆる課題が生起している実験場＝「課題先進地域」であり、まさに変化してやまない世界に対処する力が試される領域でもある。この多様な領域において、本プログラムは、千葉大学が海外拠点を有する東南アジア、東アジア・中国をはじめ、ロシア、さらにはイスラーム世界までを展望する多言語多文化理解プログラムを展開する。連携する教育研究機関・企業等は全てこれらの地域研究において特色ある研究・実践活動の経験を蓄積しており、これらをネットワークとして統合することによって、多言語多文化多宗教世界であるアジアユーラシア地域を重層的に洞察することのできる世界的な卓越教育・研究拠点を構築することができる。

本プログラムにおける第二の焦点は、Digital Humanities 2.0 である。変動する世界の動向を見通すためには、GIS(地理情報システム) デジタル情報を通して可視化される環境変動と社会空間を読み解く技法、あるいは社会調査統計やテキストマイニング、さらに AI によって社会動態のトレンドを予測する技法も不可欠である。千葉大学は本年度より「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」取組において、高大接続から学部・大学院を一貫する「千葉大学モデル」データサイエンス教育を開始しており、この優位性を活かしながら、人文知とアジアユーラシア研究の高度化に向けて、多言語環境での社会統計・地理情報・テキストマイニングにかかる実践的応用教育プログラムを創出する。本プログラムにおける「臨床学」的 Digital Humanities 2.0 とは、グローバルに展開するデータサイエンスを、アジアユーラシアの社会動態を掌握するための社会実装に向けてローカライズ、ないし最適化するための未開拓領域への挑戦である。また、かかる実験的な目的特化型データサイエンス教育の成果を、再び全学大学院における高度基礎教養へとフィードバックしながら広範に展開・定着させることも本プログラムにおける大学院教育改革への重要な貢献となる。以上のように、文化と感性の襲に分け入るミクロな観点・技法(close reading)と、データ解析を中核とするデータサイエンスから俯瞰するマクロな観点・技法(distant reading)とを、二つながら5年間の体系的履修において修得することが本プログラムの重要な核心である。

実現可能性・継続性・発展性：本プログラムは、千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学・総合研究大学院大学・国立歴史民俗博物館の連携を中核として出発するが、当初段階より全国の人文社会系大学院における人文的学知の波及的刷新、人的資源の全国的結集・相互融通、絶えざる大学院教育の高度化を目指して連携を拡大していく動態的ネットワークとして想定されている。さらに大学間連携のみならず、企業と組織的な連携を確保し、クロスアポイントメント等の措置を通して取り組みを実現するための運営体制を構築する。すでに千葉大学では、連携企業を包括した地域プラットフォームを構築しており、養成する人材像とこれを実現するための教育課程の両面において、連携企業と認識を共有するとともに、プログラム運営のために恒常的な支援を仰いで行く。

プログラムの実効性：本プログラムの重要な特色は、企業との連携をはじめから内在させていることである。これまで我が国では人文社会系における産学連携の実績にきわめて乏しかったことは否めないが、本プログラムはもとより人文的学知を社会実装へと架橋することを目指すものであり、産業界とのプログラムの協働実践を通して人文社会系における産学連携を具現化するための基盤的体制はすでに構築されている。以上のように、本プログラムは、取組大学における大学院改革を実現するのみならず、人文社会系大学院におけるトップマネージメント人材養成という博士課程人材養成の新しいモデルを示すとともに、ひいては本プログラムを起点とするネットワークのさらなる拡張を通して波及的に我が国の人文社会系大学院自体の改革を促すことができる。

（２）プログラムの内容【４ページ以内】

（国内外の優秀な学生を、高度な「知のプロフェッショナル」、すなわち、俯瞰力及び独創力並びに高度な専門性を備え、大学や研究機関、民間企業、公的機関等のそれぞれのセクターを牽引する卓越した博士人材へと育成するため、国際的に通用する博士課程前期・後期一貫した質の保証された学位プログラムを構築・展開するカリキュラム及び修了要件等の取組内容を記入してください。また、人材育成上の課題を明確にした上で、その課題解決に向け検証可能かつ明確な目標を、プログラムの目的にふさわしい水準で設定し記入してください。）

※プログラムの内容が分かるようにまとめたポンチ絵（１ページ以内）を別途添付してください。（文字数や行数を考慮する必要はありません。）

本申請プログラムにおける指導体制、カリキュラム、修了要件については、以下の通りである。

１）指導体制

- ・ **５年一貫の指導体制の構築**：優秀な学生を選抜して「知のプロフェッショナル」へと誘導するために、５年を一貫する指導体制を担保し、それぞれの段階（ステージ）ごとにゲートを設け、プログラム所属大学院生の履修状況、到達度等を管理する。
- ・ **２，２，１の３つのステージ管理と早期修了制度**：５年一貫プログラムとしての連続性と段階性を明示化するために、５年間の修学期間を、第１ステージ（１～２年）、第２ステージ（３～４年）、第３ステージ（５年）に分割するとともに、上位ステージに進むためにはゲート審査をパスしなければならないものとする。ただし、これらは標準修学年数であり、所定の要件をクリアしてゲート審査をパスすれば、第１ステージを１年～１.５年に、第２ステージを１年～１.５年に短縮することができる（早期修了制度）。
- ・ **機関横断型指導教員チーム**：第１ステージ（１～２年次）の指導に当たっては、千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学・総合研究大学院大学のうち、大学院生が所属する大学の教員１名を主任指導教員とするほか、他のいずれか２大学からそれぞれ副指導教員１名を選任し、計３名の指導教員チームが当たるものとする。第２ステージ（３～４年次）については、所属大学の教員２名と、その他の二つの大学からそれぞれ１名の教員を加えた、計４名の指導教員チームが指導を行う。なお、本申請プログラムでは、複数大学による機関の枠を超えた連携という特色を活かしながら、５年一貫の指導体制と柔軟な大学院生のローテーションによる修学を実現する。すなわち、第１ステージ修了時に、プログラム所属大学院生が希望し、かつ指導教員チームが適切であると判断すれば、プログラム所属大学院生の帰属大学を変更することができる（機関間ローテーションシステム）。このシステムは、本申請プログラムに参加する５大学が、それぞれ特徴的な強みを有するゆえに可能な方法である。
- ・ **メンター制度**：第１ステージ（１～２年次）においては、３年次以上の大学院生を、第２ステージ（３～４年次）においては、４～５年次の大学院生を、第３ステージ（５年次）においてはすでに博士学位を取得したものをメンターとして配置し、それぞれのステージにふさわしいレベルの研究活動を促すべく、メンターから助言・支援を行うものとする。より適切かつ手厚い支援を可能にするために卓越大学院担当助教と特任研究員として採用した若手研究者をメンターとして指名し、助言、支援を行う。
- ・ **連携企業プログラム担当者からの助言**：令和５年度より、連携企業から招聘したプログラム担当者を委員に含むキャリアパス委員会を新設する。第２、第３ステージにおいて、大学院生と面談し、助言を行い、学生ごとにキャリアパスをカスタマイズする。この取り組みにより優れた学生の自律的なキャリア形成を実現することを目指す。

２）カリキュラム

- ・ ５年間の一貫的履修を通して二つの柱となるものは、**アジアユーラシア研究**と**Digital Humanities 2.0**である。

【アジアユーラシア研究】アジアユーラシア研究にかかわる講義・演習科目群は、東アジア・東南アジア・西アジア・中央ユーラシア・ロシア等を対象として、それぞれの地域における歴史・文化・宗教・社会、さらには現地実務経験者による同時代的動向までを微視的に探求する地域研究科目群と、グローバル関係学・比較文化論等、地域相互の関係性と比較の観点から俯瞰する超域研究科目群に大別される。さらに、かかる知識基盤の習得を前提にした上で、後述するように研究対象地域における「フィールド・リサーチ科目」を必修として課す。

【Digital Humanities 2.0】Digital Humanities 2.0にかかわる講義・演習科目では、(1)社会調査統計分析、(2)テキストマイニング、(3)GIS（地理情報システム）の３つを習得すべき基本的な技法として位置づける。本プログラムにおいては、狭い専門領域に関わりなくすべての大学院生が社会調査統計処理の実装化に向けて、統計学的知見と統計分析ソフトの使用法を習得する。テキストマイニングについても、入門的なソフト（KH Coder）の利用による日本語・英語テキストの分析から開始するが、最終的にはＲ言語等の利用により、多言語多文化環境の中で、対象とした外国語によ

るテキストマイニングを実施し、対象とした特定地域における社会文化動態を言語分析から可視化することが到達目標となる。GIS（地理情報システム）についても公表されている統計データを地図空間上に可視化することはもちろん、アジアユーラシア地域の社会変動を多角的に洞察するためには、衛星観測データから得られた多様な自然環境の変動状況を自らの問題意識のもとに解析できる手法の獲得は不可欠である。本プログラムは千葉大学環境リモートセンシングセンターの全面的な支援のもとに、最終的にはアジアユーラシア地域を対象とした衛星観測データを R 言語等によって直接処理する技法の習得を到達目標とする。

・第 1 ステージの履修

【講義・演習科目】：本プログラムに登録した大学院生は、第 1 ステージにおいて 12 単位のプログラム科目を履修する。12 単位のうち、「アジアユーラシア研究法」（1 単位）、「Digital Humanities 2.0 研究法」（1 単位）を俯瞰力獲得のための導入的必修科目とするほか、1 年次、2 年次にそれぞれ履修する「統合研究演習Ⅰ、Ⅱ」（4 単位）を、プレゼンテーション・ディスカッション等による応用力獲得のための発展的必修科目と位置づける（後述）。他の 6 単位については、〈アジアユーラシア研究科目群〉〈Digital Humanities 2.0 科目群〉から、それぞれ 2～4 単位を選択必修とするが、それぞれの範疇において履修すべき科目・単位数については、指導教員チームにおいて当該大学院生が習得すべき能力について検討した上で、もっとも適切な履修科目・修得単位数を指定するものとする。必修科目「アジアユーラシア研究法」、「Digital Humanities 2.0 研究法」ならびに、必修選択科目群の中から優先的に履修することを推奨するコア科目については、遠隔授業の実施によって、千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学・総合研究大学院大学の 5 大学の大学院生が同時受講できるように措置する。なお、アジアユーラシア研究科目群からは、東アジア社会論コア、東南アジア社会論コア、比較文化論コアを指定し、Digital Humanities 2.0 科目群からは、統計分析基礎論コア、テキストマイニング基礎論コア、GIS 基礎論コアを指定、ここでそれぞれの導入として SPSS、KH Coder、QGIS などに触れるとともに、R 言語や Python の基礎を学ぶ。また、設置科目のうちいくつかは必ず集中形式による開講として、5 大学の大学院生が同一空間において対面ないしオンラインで授業に参加できるよう体制整備を行う。

なお、集中形式の開講に当たっては、海外のトップクラス研究者や産業界のリーダーなどによる特別招聘講演等を組み込み、個別的な専門領域を超える俯瞰的な視点の獲得を促す。連携大学（ロシア人文大学、浙江工商大学、ハイデルベルク大学、ダラム大学、ライデン大学等）から研究者を招聘し、対面あるいはオンラインによる講演を実施し、世界のアジアユーラシア研究の多様な関心と方法を批判的に学修する。また、Digital Humanities 2.0 については、産業界における統計分析やテキストマイニングによる市場動向調査の現在の状況について、当初からの連携先である JTB 総合研究所、イオン株式会社、千葉銀行に加え、ニッセイ基礎研究所、日経リサーチ、日本総研、Adobe 等からトップを招聘して講演を実施する。令和 6 年度以降は、この取り組みを、マルチキャリアを展望するためのプレ・インターン・プログラムとして単位化し、学内および大学間で共有する。このようなかたちで、各大学が開拓してきた尖鋭な教育研究資源を相互に利用可能なかたちで開いていく。

【フィールド・リサーチ科目（基礎的異文化理解プログラム）】：本申請プログラムは、大学共同利用機関（国立歴史民俗博物館）、産業界（イオン株式会社、JTB 総合研究所、千葉銀行、Adobe 等）、海外拠点・海外連携大学（千葉大学バンコク・キャンパス、千葉大学中国オフィス、インドネシアオフィス、浙江工商大学、ロシア人文大学、インドネシア・アイルランガ大学）と幅広い連携を確立している。さらに、連携大学においても、岡山大学はベトナム、ミャンマー、中国等に海外事務所を、熊本大学は韓国、インドネシア、中国、台湾に、長崎大学はベトナムに海外拠点を有しており、これらの連携機関の参画のもとに実践的なフィールド・リサーチ科目を準備している。これらのフィールド・リサーチ科目は、受入連携機関の支援のもと、メンターなどの助言を受けながら、大学院生が自ら主体的にリサーチ・テーマを企画して活動するものである。第 1 ステージにおける基礎的フィールド・リサーチ科目については、必ず国外 1 箇所以上を含む 2 箇所以上で履修するものとする。なお、浙江工商大学と千葉大学大学院人文公共学府との間にはダブル・ディグリー協定が結ばれているほか、博士前期課程大学院生を対象とする交換留学制度は参加大学すべてにおいて豊富に用意されており、これらの制度を利用して長期にわたって現地に滞在しながら複数のフィールド・リサーチに従事することも推奨される。ポストコロナ状況下において、受入れ期間の意向によってはオンラインプログラムによる代替や、対面とオンラインを併用することも可能とし、履修機会を拡充することとした。このことにより、オンラインおよび対面で公開されている海外のデジタル・ヒューマニティーズ関連のプログラムを履修できる可能性が大幅に広がる。

【合同コロキウムの開催】：3 大学においてそれぞれプログラムに所属して学修を進めている大学院生

を、年度中に一度、原則として9月末に対面もしくはハイブリッド方式による集中的な合同ディスカッションを実施する。この合同コロキウムへの参加は、必修科目「統合研究演習Ⅰ、Ⅱ」単位認定の条件の一部とする。とくに2年次9月に実施される合同コロキウムでは、それぞれのフィールド・リサーチの成果と見出した課題、ならびにデータサイエンスの手法を利用したアプローチの可能性について報告するとともに、第1ステージの修了要件としているリサーチ・ペーパー（各大学において管理している博士前期課程修了のための修士論文を以て代替することができる）にかかわる執筆計画を相互に報告することを義務づける。

【第1ステージ修了のためのゲート審査】：リサーチ・ペーパー提出後に2種のゲート審査を実施して、合格した者のみに第2ステージへの進学を認める（従って、第1ステージから第2ステージへの進学過程において競争的に人数が絞り込まれ、第2ステージからプログラムに新規追加登録という事態もあり得る）。ゲート審査の第1は、QE(Qualifying Examination)である。ここで英語、ないし中国語、ロシア語のいずれかを選択した上での語学能力試験と人文科学基礎教養・人文科学特定分野専門知識に関わる試験を実施する。なお、語学能力審査は当面これらの言語とするが、審査指標等を確立し、審査体制を整えば、朝鮮語、モンゴル語、タイ語、インドネシア語など、他のアジア諸地域言語にも範囲を拡大していく。また、これまで人文科学分野については、細分化された多様な専門分野の中でそれぞれ個別の多様な専門的スキルが要求される学問的特性ゆえに、統一的なQEの可能性自体が十分には検討されてこなかった経緯がある。本申請プログラムでは、5大学と大学共同利用機関（国立歴史民俗博物館）の連携により、そしてさらなる大学間ネットワークの拡張により、人文科学系において共有できるQEを作り上げ、質保証を明示化していくことも目的の一つとしている。令和4年度以降はループリックに基づき連携大学で共有する審査体制を開始している。ゲート審査の第2は、リサーチ・ペーパーと今後の研究計画に関わる面接審査である。この面接審査はwebを利用した参加全大学の中継のもとに実施される。また、リサーチ・ペーパーに関しては面接審査までに外国語（当面は英語、ないし中国語、ロシア語のいずれかとする）のサマリーを提出するものとし、これをリサーチ・ペーパーと一体的に審査する。以上の審査を厳格に実施した上で、第2ステージへの進学者が決定される。

・第2ステージの履修

第2ステージにおいて、プログラム所属大学院生は指導教員チーム、メンターの助言を受けながら、自律的に2年間の研究計画、フィールド・リサーチ計画を立案する。また、アジアユーラシア研究、Digital Humanities 2.0に関わる履修としては、アジアユーラシア研究発展科目「深度異文化理解プログラムⅠ・Ⅱ」（各2単位、計4単位）、Digital Humanities 2.0 発展科目「Digital Humanities 2.0 応用研究Ⅰ・Ⅱ」（各2単位、計4単位）の2種を、必修科目として履修する。「深度異文化理解プログラムⅠ・Ⅱ」は、1）事前に熟考された複数のフィールド・リサーチ計画を組み込み、かつ、2）原則として6か月以上の期間に及ぶ長期滞在型のリサーチに加え、必要な場合にはVirtual Exchangeと現地渡航を併用するリサーチの実施も可能とする。この深度異文化理解プログラムの計画立案にあたっては、指導教員チームやメンターの助言を受けながら、原則として受入先と自ら交渉し、実施に移すことを求める。当該科目は、このような事前準備、現地リサーチ、後述するような最終報告までを含む一連の履修過程を総体として評価するものとする。一方、

「Digital Humanities 2.0 応用研究Ⅰ・Ⅱ」に当たっては、みずから対象地域における調査・研究テーマを設定し、社会統計分析・テキストマイニング・GISのうち、いずれか二つの手法を利用して分析を行い、その研究成果を報告しなければならない。第2ステージの修了を認めるゲート審査に当たっては、第1ステージ同様、プログラム所属大学院生による合同コロキウムを開催するが、1）「深度異文化理解プログラム」の成果については英語・中国語・ロシア語のいずれか一言語によりプレゼンテーションとディスカッションを行うとともに（「多言語多文化コロキウム」、なおディスカッションに必要な人数確保という観点から当面この3言語とするが、条件が整えば他の言語に拡大する）、2）前述の「Digital Humanities 2.0 応用研究Ⅰ・Ⅱ」に基づくテーマ設定型調査報告についても、プレゼンテーションとディスカッションを課す。3）あわせて、最終的な学位請求論文の構想について相互に検討を実施する。ここで以上3つの内容を持つゲート審査をクリアした者のみに学位論文執筆資格が認められる。

・第3ステージの履修

指導教員チームの助言を受けながら学位請求論文を完成させる。学位請求論文の審査は指導教員チームを基礎として実施するが、最終審査に関しては公開とし、5大学に同時配信することはもちろん、配信日時の調整が可能であれば、学位請求論文の取り上げる領域に応じて、本申請プログラムの海外連携大学、あるいは千葉大学海外キャンパスにも同時配信することを原則とする。連携大学共通の学位論文審査にかかわるループリックの導入によって、学位審査の厳格性と基準の統一

性、普遍性を担保する。

3) 修了要件

上記のように、第1ステージ(1～2年)、第2ステージ(3～4年)、第3ステージ(5年)のそれぞれステージを進むごとにゲート審査制を設ける。具体的には、第1ステージでは、アジアユーラシア研究科目群・Digital Humanities 2.0 科目群の履修、国外1箇所以上を必須とする2箇所以上でのフィールド・リサーチ科目の履修、合同コロキウムにおけるフィールド・リサーチ成果報告とリサーチ・ペーパー執筆構想の報告、QE(Qualifying Examination)の合格、リサーチ・ペーパーの提出と審査による合格が、ゲート審査合格の条件となる。第2ステージでは、「深度異文化理解プログラム」の履修による長期海外リサーチ、「Digital Humanities 2.0 応用研究」における自己テーマ設定型のデータ分析、多言語多文化コロキウムにおける「深度異文化理解プログラム」リサーチ成果の英語・中国語・ロシア語いずれかの言語による報告(当面この3言語とするが、条件が整えばこれ以外のアジアユーラシア地域諸言語での実施も視野に入れる)、統計分析・テキストマイニング・GISの手法を利用した「Digital Humanities 2.0 応用研究」の事例分析報告をゲート審査合格の条件とする。最後の第3ステージでは学位請求論文を提出するが、これを本申請プログラムに参加する全大学はもちろん、研究領域に関連する海外連携大学に向けての最終公開審査にかけて修了を認めるものとする。

・人材育成上の課題

人文社会科学系の大学院教育における課題の一つは、優秀な人材の大学院一とりわけ博士後期課程一への進学率の漸減傾向である。その理由は、修了後のアカデミック・ポスト自体の減少による就職難と、企業側の求める人材像と旧来型人文社会系大学院における育成人材のミスマッチによる就職難にあると考えられる。いま大学院教育、とりわけ人文社会科学系に必要な改革は、社会的ニーズに照らしつつ、広くステークホルダーと人材養成イメージを共有することと、そのような人材養成に向けて大学院教育が付与することのできる能力を明示化し、かかる能力の獲得に向けた教育課程を設定することである。本申請プログラムは、多元的世界であるアジアユーラシア現地など、多様な背景を持った人々が混在するダイバーシティ環境において、トップリーダーとして活躍できる高度プロフェッショナル人材を養成すべき人材像として明確化した。グローバルな交流が活性化する現代社会においては、多様な背景を持った人々が絶え間なく流動、接触し、それとともに発生する摩擦や軋轢もより複雑化しつつある。かかる流動的な現代世界においてこそ、むしろ多様な文化的背景や感性、変動する社会動態に分け入りながら、その中から課題解決の指針やイノベーションを発信できる新しい人文的学知は、いまこそ社会実装に向けて刷新されねばならない。そして、ミクロに社会に分け入っていく能力とともに、同時に必要なのは、自ら現場のデータを収集・分析し、データの塊から社会変動を鳥瞰し、マクロな観点から適切な指針を示し得る能力である。本申請プログラムにおけるカリキュラムは、以上のような人材育成上の課題に対して、人文学がいかに応えるべきかという観点から発想されている。そしてこれらの人材養成目的、ならびにこの目的を実現するための教育課程の妥当性に関しては、海外交流において経験を蓄積してきた産業界との協働を通して検証するのが有効である。本申請プログラムの主旨の一つは、大学院教育課程における企業との協働を通して、いわば蓄積されてきた企業人の海外実務経験から暗黙知を引き出して形を与え、教育課程の中にビルトインしていくことである。これによって、人文学の新たな価値の創造と多様なキャリアパスに繋がる教育を展開する。

キャリアパス開拓のための具体的な活動計画と施策は次のとおりである。令和4年度より、JTB総合研究所のクロスアポイントメント教員によるデータ解析連続セミナーを実施し、連携大学にもオンラインで共有しているが、令和5年度、グローバル企業によるインターンシッププログラムを新たに企画している。令和5年度には、ニッセイ基礎研究所、日経リサーチ、日本総研等から客員教授を迎え、文系出身のデータサイエンティストのロールモデルとなつていただくと同時に、プログラムへの助言を得ることにより産学連携の教育体制を強化する。第1ステージには、連携企業によるテーマ共有型プレ・インターン・プログラムを創設し、多面的なキャリア(マルチキャリア)意識を醸成することを目指す。このプログラムは千葉大学人文公共学府の共通基礎科目として単位化するとともに連携大学で共有する。卓越大学院委員会にキャリアパス委員会を新設し、企業から招聘するプログラム担当者を委員に任命する。第2、第3ステージにおいて、委員会による面談を通して、個々の学生のキャリア展望を具体的に聞き取り、個々の学生の希望に即した適切なインターンシップにつなげていく仕組みを構築する。

◎プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標【1 ページ以内】

項 目	内 容	実 績	備 考
(例) 〇〇分野の国際学会 における発表者数	平成31～32年度(2019年度～2020年度) 一名 平成33年度(2021年度) 〇名／年 平成34～37年度(2022年度～2025年度) 〇 名／年	令和2～3年度(2020年度～2021年度) 一名 令和4年度(2022年度) 〇名／年	M2以上の学生に課す〇〇〇プロジェクトの結果等を活用し、特に優秀な学生はM2から成果を発表することを想定。
海外において実施するフィールド・リサーチに参加する大学院生数	令和2年度 6名 令和3年度 12名／年 令和4年度 18名／年 令和5年度以降 20名／年	令和2年度 6名 令和3年度 5名／年 令和4年度 12名／年 ※オンライン国際研究集会含む	1年次大学院生のほぼ半数が参加、2年次終了までにほぼ全員が参加。その後、3年次大学院生の半数が参加、4年次終了までに全員が参加。ここまですべての学生が2回の海外フィールド・リサーチを実施。
人文社会科学分野・認知情報科学分野における国際学会・国際研究会での発表回数	令和2年度 2回／年 令和3年度 6回／年 令和4年度 8回／年 令和5年度以降 10回／年	令和2年度 6回／年 令和3年度 6回／年 令和4年度 8回／年	国際学会等の発表であっても、とくに優秀な大学院生は、1年次から発表を行うことを想定。
人文社会科学分野・認知情報科学分野におけるレフェリー雑誌への論文発表件数	令和3年度 1件／年 令和4年度 3件／年 令和5年度 5件／年 令和6年度以降 6件／年	令和3年度 1件／年 令和4年度 5件／年	レフェリー雑誌への論文発表であっても、とくに優秀な大学院生は、2年次から発表を行うことを想定。
修了後に海外に出る博士取得者数	令和7年度以降 1名／年	令和4年度については該当せず。	修了後に海外に活躍の場を求める者が必ず1名以上であることを想定。
大学以外に職を得る修了者数	令和7年度以降 6名／年	令和4年度については該当せず。	修了者の半数は大学以外において勤務することを想定。

※適宜行を追加・削除してください。

◎本プログラムの学生受入に関する事項【1 ページ以内】

① 本プログラムの学生受入開始（予定）年月日

令和2年（2020年）4月1日受入れ開始

② 本プログラムの学生受入予定人数

各年度における本学位プログラムの在籍予定学生数を該当する表に記入してください。括弧内はそのうち課程の途中から編入を受け入れる予定数を記入してください（編入を受け入れる予定数は、年度ごとに記入してください。編入を行う予定の年度の翌年度以降は、当該編入予定数は在籍予定学生数に含めてください。）。

※「プログラムの基本情報」（様式1）の「7. 授与する博士学位分野・名称」に記載の学位を授与する予定の学生数を記入してください。

※計及び合計欄は自動的に入力されます。

	博士前期課程 1年	博士前期課程 2年	博士後期課程 1年	博士後期課程 2年	博士後期課程 3年	計
R1 (2019)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
R2 (2020)	9 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (3)
R3 (2021)	9 (0)	9 (0)	3 (3)	3 (0)	0 (0)	24 (3)
R4 (2022)	9 (0)	9 (0)	12 (3)	3 (0)	3 (0)	36 (3)
R5 (2023)	9 (0)	9 (0)	12 (3)	12 (0)	3 (0)	45 (3)
R6 (2024)	9 (0)	9 (0)	12 (3)	12 (0)	12 (0)	54 (3)
R7 (2025)	9 (0)	9 (0)	12 (3)	12 (0)	12 (0)	54 (3)

	博士課程（4年 制）1年	博士課程（4年 制）2年	博士課程（4年 制）3年	博士課程（4年 制）4年	計	合計
R1 (2019)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
R2 (2020)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12
R3 (2021)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	24
R4 (2022)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	36
R5 (2023)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	45
R6 (2024)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	54
R7 (2025)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	54

③ 本プログラムによる学位授与数（年当たり）の目標

令和4～5年度（2023年度）3名、令和6年度（2024年度）以降12名（年当たり）

(3) 大学院全体のシステム改革【2ページ以内】

(申請大学全体として大学院全体のシステムをどのように改革するのかについて、本事業による取組はどのような位置づけで、どのような役割を果たすのか、取組のどのような要素を大学院全体に波及させるのかという観点から、具体的に記入してください。)

本事業において既に採択されたプログラムがある場合は、既採択プログラムの構想の中で示した大学院システム改革の取組状況を記入するとともに、大学院システム改革と本事業による取組の関係を明確にしてください。)

※ボンチ絵は不要です。

大学院システム改革方向性と本事業との関係

連携と協働に基づく以下の三つのシナジーを創出する。

第一のシナジーは、学内における文理、あるいは大学院組織を超える協働である。千葉大学では、人文社会科学系・自然科学系・生命科学系の大きな三つの学問領域が、それぞれ独創的で高度な研究拠点を有する「トリプル ピーク チャレンジ」(「研究三峰」)を実現すべく、戦略的研究支援を行っている。ただし、「トリプル ピーク チャレンジ」は、人文社会科学系・自然科学系・生命科学系のすべての学問領域が高みを目指すことによって、大学全体としてのシナジーを生み出し、総合力を強化することに眼目がある。いずれかが弱体化しているようでは、真に学際的・学融的な協働は期待しがたいからである。その意味で「トリプル ピーク チャレンジ」とは、確立した三つの軸足の上に、全学を横断的に貫きながら文理の枠を超えた融合的な教育研究を構想するものであり、中期的な大学院のシステム改革もこの方向性に沿って進められている。その端緒として平成 30 年度には、「大学院共通教育」を試行的に開始した。翌年度より、高大接続から学部・大学院を一貫する「千葉大学モデル」データサイエンス教育を開始しており、その一環として「大学院共通教育」科目の中に「データサイエンス」を開講している。令和 2 年度からは学部学生・大学院生すべてに全員留学を課してグローバル人材育成を進める方針を定めるとともに、一方では大学院課程の文理に関わりなく「千葉大学モデル」データサイエンス教育を開始しており、大学院教育においても、「グローバル人材」養成と「データサイエンス」技能の習得を全学共通の明示的な目的として掲げている。

本申請プログラムにおける取組の柱となるのは、すでに述べたように**アジアユーラシア研究と Digital Humanities 2.0**であるが、これらは一面から見れば、全学の大学院教育において共有される人材養成目標を人文学の専門性に向けてローカライズしたかたちであるとも言える。グローバル人材の養成という目標に照らしたとき、我が国の針路と重要な相関性を持つアジアユーラシア地域の状況を、〈ことば〉と〈ふるまい〉の分析を通して突き詰めていく異文化理解の観点から掌握することは、我が国の分厚く蓄積されたアジアユーラシア研究における学知の伝統を継承するものであり、その意味で人文学の大学院教育においてこそ実現できる「グローバル人材」養成である。ただし、人文学におけるこのようなかたちの人材養成は、全学的目標の部分最適化としてのみ位置づけられるわけではなく、それを再び全学的グローバル人材養成目標へとフィードバックすることにより、全学の、かつ我が国のグローバル人材養成に向けて必要な要素の実装を提案することができ。言うまでもなく、生命科学や自然科学における先端的な技術的交流もまた、必ず技術を受け入れていく社会的背景への理解や、国際的相互理解や文化的交流を伴いつつ完結していくはずであり、グローバル人材養成には必須の高度な教養であると言えるからである。

Digital Humanities 2.0 においても事情は同様である。本申請プログラムにおける取組では、統計分析・テキストマイニング・GIS を三つの柱と位置づけつつ、多様な形態の人文的データを、千葉大学環境リモートセンシングセンターなどの「理系」拠点と協働しながら、アジアユーラシア社会の現在の課題の可視化に向けて処理する技法を習得する。これは言わば、人文学的な学知を社会実装に架橋するための文理融合的「データサイエンス」教育のモデルを提供する試みに他ならない。すなわち、これもまた一面では、「千葉大学モデル」データサイエンス教育を、特定専門領域に向けてローカライズし、専門性とデータサイエンスを統合しつつ社会実装化する先導的実験である。そして同時に、ここで試行される多様な「データサイエンス」のプロジェクトは、全学的な「大学院共通教育」へフィードバックされつつ、大学院共通教育科目「データサイエンス」の科目内容を成熟させていくために貢献することができる。換言すれば、本申請プログラムの取組は、文理・大学院組織の壁を超える協働を目指して端緒的に設定される「大学院共通教育」を定着させていくためのパイロット事業として、さらには全学大学院教育の学際的・学融的展開に向けた端緒としても位置付けられるものなのである。

本プログラムは、令和 2 年度よりデジタル・ヒューマニティーズ入門を大学院共通科目として提供しているが、今後科目を増設し、人文系卓越大学院発の教育プログラムとしての全学展開を強化する。

本学の二つの卓越大学院プログラムを敷衍した「文系・理系統融合ローテーション演習」や異なる分野の教員が大学院生を指導する「複数教員指導体制」等の新しい大学院教育システムが始動しており、特定の大学院組織を超えて全学的に共有される文理学的履修プログラムとして展開している。令和6年度に千葉大学に新設される「情報・データサイエンス学府（博士後期課程）」には、卓越大学院プログラム担当教員が参加し、全学の分野横断的研究を推進する。組織面の改革としては、国際未来教育委基幹の基幹キャビネットを再編し、令和4年度に高等教育センターを設置、令和5年度以降は大学院教育を統合的、戦略的に実現するための新センター設置を構想している。本プログラムは、大学院生のキャリアパスの多様化や社会実装に関して、全学大学院教育改革のパイロット事業と位置付けられる。

第二のシナジーは、大学間・機関間連携に基づく協働である。現在、世界的に見ても、大学院教育の高度な学術水準を担保することを目的として、内部に一定の流動性と循環を組み込んだ広域的連携ネットワークの構築と多様なかたちの教育連携が進められている。こうした連携は、とりわけ文化的多様性・重層性に富んだアジアユーラシア研究においては、それぞれに特色と強みを持った大学間・機関間連携によって、アジアユーラシアにおける文化的多様性・重層性を隈なく照らし出し、行き届いた理解を可能にすることができる。すなわち、アジアユーラシアという全体像の掌握が困難な対象への理解を深めていくためには、複数の大学や研究機関を貫く横断的な教育研究ネットワークが極めて有効であると言える。大学間においては、共通の審査基準および共同の審査体制をすべてのステージにわたって実施するとともに、連携大学間の共同開講授業に基づいた共同教育プログラムを創設する。

以上のように、これからの大学院改革は、1) **大学内部における学際的・学融的協働と連携教育**、ならびに、2) **大学間・機関間協働と連携教育**の二つを推進すべきであると考えられるが、本申請プログラムの取組は、そのいずれの地平に向けても開かれている。

第三のシナジーは産業界との協働である。狭い専門分野を超えて社会実装に繋がっていくイノベーションを起こすためには、社会的ニーズに注意を払いながら産学協働に基づく教育課程を構築していくことが有効であると考えられる。本プログラムの基本的な構想は、将来産官学の世界において、とりわけアジアユーラシア現地におけるトップリーダーとして活躍できる高度プロフェッショナル人材を、豊富な経験を有する産業界と協働しつつ育成することにある。本プログラムは以上のような着想に基づき、平成30年度よりJTB総合研究所とクロスアポイントメント協定を結ぶとともに、イオン株式会社には協定に基づく寄附講義（寄附講演）の提供、ならびに海外フィールド・リサーチ実施にかかわる支援を受ける。さらに、香港・上海・バンコクなどを中心に、東アジア東南アジアへの金融ネットワークを確立している千葉銀行には、海外フィールド・リサーチの支援を受けるとともに、現地社会動向のデータ収集・分析などについてもオリエンテーションを仰ぐことになる。

なお、千葉大学では、令和元年に連携企業と「地方創生戦略研究推進プラットフォーム」を構築、千葉県域の地方創生に関する課題解決を、グローバルな関係性から取り組んでいくことを決めた。なお、この取り組みは、令和4年度に上記企業を全て包摂する千葉県経営者協会と千葉大学との間で連携協定を締結することによって、より包括的な企業群との連携ネットワークである「地方創生高度人材育成のためのコンソーシアム」へと昇華されることになった。令和5年度以降は、IT系企業および企業系シンクタンクおよびグローバル企業との連携を拡充し、新たに開設するプレ・インターン・プログラムを基盤に産業界との協働を深化させる。令和5年度以降、産業界から客員教授を増員し、ロールモデルおよびアドバイザーとして授業や委員会に参加していただくことで学生のマルチキャリアを推進する。産業界との連携や共同研究、クロスアポイントメントの利用に基づく幅広いカリキュラムの設定は、今後この方面で立ち後れていた人文社会科学系を嚆矢として、全大学院においてより積極的・体系的に推進していく必要がある。このようなかたちで産業界からのニーズを組み込んだ教育課程を創成していくことによって、産業界からのプログラム第3ステージ（博士後期課程）への社会人編入というかたちで、相互の互惠的協働をさらに強化していくことも想定される。本申請プログラムの試みは、我が国の人文社会科学系における産学連携の一つのモデルを示し得るとともに、全学的大学院教育へこれをフィードバックすることによって、より普遍的で幅広い社会的ニーズを組み込んだ新しい「大学院共通教育」を提案できる。

(4) プログラムの特色、卓越性【2ページ以内】

(「最も重視する領域」を中心に、申請するプログラムが国際的な観点から見て有している特色、卓越性に関して記入してください。)

※ボンチ絵は不要です。

本申請プログラムの特色は以下の4点である。

1) 「臨床人文学」：新たな Humanities Innovation へ

本申請プログラムは、「臨床人文学」の名称によって示される通り、人文科学を基礎に据えながら、社会科学、自然科学（特に情報学、環境学）を融合しつつ展開される学融的プログラムであると同時に、従来の我が国における人文科学自体の刷新（Innovation）を目指している。人文科学は人類の行動・歴史・文化などを探求する基礎学の領域であるがゆえに、往々にして社会実装への回路を欠如させた学知であると見なされてきた。しかしながら、人文知の枠組自体を刷新し、その成果を公共化させつつ社会実装へと架橋する動向は、世界的にも各地でその端緒が現れており、本申請プログラムの第一の特色は、まさに実社会に寄り添う「臨床」の人文知を立ち上げることを明示的に宣言することにある。

2) アジアユーラシア：課題先進地域としての多元的社会

日本列島から北東アジア（ロシア・モンゴル・中国・朝鮮半島）、そして東南アジアからユーラシア（ロシア、中央アジア・西アジアなどイスラーム地域）にかけてのアジアユーラシア地域は、多文化が重層的に共存し、あるいは接触と軋轢が繰り返され、未来社会を占うための諸課題が噴出している「課題先進地域」である。発生する多様な課題に対処するためには、当該地域における文化や感性の襞にまで立ち入った内在的理解が不可欠であるが、人文科学は社会を形成する個々の感性や価値観のレベルにまで沈降して微視的な解析を行うことに長けている。本申請プログラムの第二の特色は、機関横断的な連携を実現することによって、我が国と世界の学術を先導するアジアユーラシア研究のネットワークを構築することにある。なお、欧米の人文社会科学におけるオリент研究は、制御すべき異物としてのアジアユーラシアを解明しようとする志向性に淵源を持つゆえに、我が国における内在的理解を基礎としたアジアユーラシア研究それ自体が、世界のアジア研究の多様性を確保するために、我が国の貢献が求められる学問的領域である。

3) Digital Humanities2.0：データサイエンス、AI に基礎づけられた俯瞰力の獲得

人文社会科学においても、デジタル化されたデータの様式を統一し、データ分析とAI利用に向けて整序していく応用的展開の段階を迎えていることは他の学問領域と変わるわけではない。その中で本申請プログラムの特色は、デジタル化資料の集中的保有と整理・分析・活用手法の開発に基づく「総合資料学」を推進する国立歴史民俗博物館と連携し、人文社会科学におけるデジタル化資料活用に関わる基盤的知識を修得するとともに、千葉大学環境リモートセンシング研究センターに蓄積されているアジアユーラシアの地理空間情報（GIS）から環境変動を、一方、連携組織である JTB 総合研究所が着手しているテキストマイニングによる言説情報から社会的嗜好の変動を解析する手法を習得するなど、現時点におけるもっとも先鋭な Digital Humanities の成果をビルトインすることにある。このように、本プログラムを通して、Humanities の対象となる社会を、フィールド調査によって獲得される微視的な感性の領域と、それぞれ性格の異なる大量のデジタルデータから俯瞰する巨視的なデータサイエンスの領域との両面から統合的に掌握することにより、高度で緻密な専門性（close reading）と、データサイエンスに基づく応用的な俯瞰性（distant reading）をともに獲得できる。

4) 学知の横断的ネットワーク：大学・企業・法人等設置形態を超えた連携

本申請プログラムは、一大学単独で完結する教育課程ではなく、人文社会科学に基礎を置く複数大学のアジアユーラシア研究ネットワークの中で共有されるものである。そして、かかる緩やかなネットワークとして展開されるがゆえに、それぞれ独自の強みを持ちながら広く人文社会科学、アジアユーラシア研究を内在させている他大学大学院も容易に参加し得る開かれたものであり、これからも拡張していく運動として機能することが大きな特色である。

以上のような特色を有する**本申請プログラムの卓越性**は以下の点にある。

1) アジアユーラシア・グローバルリーダーの育成：機関間連携が実現する強力なネットワーク

代表校である千葉大学は、平成23年度から26年度までの連続4年間、ならびに平成28年度において、すなわち平成23年度から28年度までの6年間の間に5度、我が国の国立大学の中でもっとも多くの学生を海外に派遣留学させている（JASSO 調査結果による）。また、かかる背景のもとに平成26年度にはスーパーグローバル大学創成支援事業に採択され、さらに平成28年度には国際教養学部、国

際未来教育基幹を新設、平成 29 年度には ASEAN との連携強化を目指して海外キャンパス「千葉大学バンコク・キャンパス」を開所したほか、科学研究費助成事業「新学術領域研究」に基づく千葉大学では初めての人文社会科学系の全学研究センター「グローバル関係融合研究センター」を設立してイラクをはじめとする中東地域の課題にも取り組むなど、学長のガバナンスのもとにグローバル人材育成事業を推進してきた。これを大学院教育においてさらに尖鋭なかたちで具現化していくべき段階にある。

また、連携大学である岡山大学・熊本大学は、いずれもスーパーグローバル大学創成支援事業に採択され、グローバル化対応履修プログラムを遂行しているほか、岡山大学は社会文化科学研究科に「東アジア国際協力・教育研究センター」を附設、中国東北地域・韓国・ベトナムとの交流を強力に推進する。一方熊本大学は、人文系の学内共同教育研究施設として旧熊本藩所蔵資料の整理・分析・利用を進める「永青文庫研究センター」を設置するとともに、中国でも有数の文書史料学研究拠点である安徽大学と連携する。長崎大学においては、大学としての強みである熱帯医療研究を通して南方アジアとの接触・交流経験を蓄積してきたほか、異文化交流の窓口であった歴史的伝統を踏まえつつ、オランダ、東南アジア・東アジア海域世界を重要なフィールドとしながら、多文化社会共生を実現できるグローバル人材育成を目指した多文化社会学部を平成 26 年度に、同研究科を平成 30 年度に設立している。さらに大学共同利用機関として本申請プログラムに参画する国立歴史民俗博物館は、東アジア世界の中における日本列島の歴史・文化に関するもっとも強力な教育・研究拠点である。このように、本申請プログラムにおいては、それぞれの特色ある強みを有する機関間の横断的連携を実現することにより、日本列島から東アジア、ロシア・北東アジア、東南アジア海域世界、さらにはイスラーム地域までの多元的世界をすべて縦断する教育資源の組織化に基づいて、グローバルリーダーの育成を実現することができる。アジアユーラシアの多様性をこれほどまでに総合的・統合的に把握することができる教育研究ネットワークは他に類例がなく、本申請プログラムにおける卓越した特色である。

2) データサイエンスの人文的社会実装 : Digital Humanities2.0 が開く可能性

代表校である千葉大学においては、2017 年度中に全学横断的な「AI 研究会」を設立、あらゆる学問領域から関連する研究者を網羅して、今後の応用的展開に向けた全学的体制を整備するとともに、平成 30 年度には AI の個別テーマへの実践的応用に向けて、全国に先駆けて治療学人工知能 (AI) 研究センターを設置した。さらに、令和元年度からは、高大接続から学部教育・大学院教育までを貫く「千葉大学モデル」データサイエンス教育を実施しており、全学を挙げてデータサイエンス・AI 研究教育に取り組む体制を整備している。また、環境リモートセンシング研究センターにおいては、衛星から収集されたデジタル化地理情報システム (GIS) の利用が可能であり、応用の前提となるデジタル化資料についても独自の蓄積資産を保有している。さらに、連携する国立歴史民俗博物館は、「総合資料学」の提唱によって、デジタル化された文献・画像等の資料情報の統合的整理と解析、利用に関する研究拠点となっている。このようにデータサイエンスの技法を使用するための基盤はすでに整備されている。

本申請プログラムの教育カリキュラムにおいては、社会調査統計の処理はもちろんのこと、アジアユーラシア多言語多文化環境に実装できる多言語対応テキストマイニングと、アジアユーラシア地域を対象とした衛星観測データを GIS ツールによって直接処理する技法を獲得する。いわば、本申請プログラムにおけるデータサイエンスは、アジアユーラシア地域の社会変動を探究するために焦点化した分析のデータサイエンスであり、世界的にも急速な進展を見せているデータサイエンスというジェネラルな技法を、アジアユーラシア／人文研究へとローカライズすることによって社会実装するものである。社会統計とともに多言語テキストマイニング、衛星データの直接処理による GIS を総合的に利用する地域研究は、本申請プログラムの教育における卓越した特色である。

3) 臨床人文学 : close reading と distant reading の統合と社会実装

本申請プログラムは、文化の襞にまで視線を届かせる微視的な〈精読〉と、データとして現れる巨大な社会潮流をデータサイエンスの技法によって鳥瞰的に把握する〈遠読〉との統合によってアジアユーラシアの社会動向を理解した上で、多言語多文化環境において力を発揮できるリーダーシップを養成する教育プログラムであり、人文社会科学系の大学院教育における新領域を開拓し、卓越した教育拠点たり得るものである。

（５）学長を中心とした責任あるマネジメント体制【２ページ以内】

（学長の考える現状の大学院システムの課題と、学長のリーダーシップの下でそれに対してどのように取り組むか、また、学長を中心として構築される責任あるマネジメント体制を確保するための取組、大学全体の中長期的な改革構想の中での当該申請の戦略的な位置づけ、高度な「知のプロフェッショナル」を輩出する仕組みの継続性の担保と発展性の見込みについて記入してください。）

※ボンチ絵は不要です。

１）学長の考える現状の大学院システムの課題

大学院システムの課題として認識しているのは以下の３点である。

- ・ **統合的な人間力の養成に向けた大学院システム改革**：大学院が高度な専門性を養成するのは当然のこととして、これからの世界の中で予想できない事態に対処していくためには、文理の専門性を超えた高度なレベルの教養と、獲得された幅広い教養を問題解決のために適切に駆使していく編集力、そしてダイバーシティ環境の中で他者とコミュニケーションを取りながら適切な問題解決の道筋を示し、その方向性に向けて集団を統合していくリーダーシップと人間力が不可欠である。大学院システムもまた、こうした人材養成の需要に応えるべく、改革を推進すべきである。
- ・ **高度な専門性を世界レベルに引き上げるための大学院システム改革**：現代の大学院教育は上記のような人材養成を課題としなければならないが、同時に、我が国における学術の先端性を世界レベルにまで引き上げるとともに、一方では我が国の優れた学知の伝統を後代に継承するために、専門性の高度化に向けた不断の改革に取り組むべきである。
- ・ **地域社会・産業界と連携した大学院システム改革**：現在の我が国の抱える人口減少などの困難、あるいは世界レベルにおける紛争、貧困などの諸課題は、SDGs の発想に基づきながらすべてのステークホルダーが総力を挙げて取り組むべきであり、当然大学院における人材養成に当たっても、地域社会や産業界と連携しながら養成すべき人材像の明確化や教育課程などについてイメージを共有すべきである。

２）学長のリーダーシップの下でそれに対してどのように取り組むか

・ **統合的な人間力の養成に向けて**：千葉大学では、「グローバル人材」養成と「データサイエンス」技能の習得を全学共通の目的として掲げている。この方針の下に、平成 28 年度には文理融合とグローバル人材養成を掲げ、国際教養学部を新設し、さらに令和 2 年度からは国際教養学部だけではなくすべての千葉大学学生・大学院生に「全員留学」を課す方針を決めている。また、令和元年度からは、高大接続から学部・大学院を一貫する「千葉大学モデル」データサイエンス教育を開始した。まずは、このような実績を大学院に持ち上げ、大学院教育においても、文理等の組織の壁を越えて、すべての大学院生が習得すべき高度な教養教育を設定する。これはすでに、グローバル・データサイエンス・倫理などの範疇において高度教養教育を提供する「**大学院共通教育**」として、平成 30 年度から試行され、令和元年度より始動している。学長のリーダーシップの下に、この「大学院共通教育」を全学の大学院に横串を刺すかたちで定着させ、次いで、全学の大学院組織を横断する学融的履修プログラムを企画している。

・ **高度な専門性の実現に向けて**：18 歳人口の減少とともに現存する大学の規模も一定程度縮減せざるを得ない以上、過去のように学問領域をさらに細分化した小領域に至るまで専門家を常置することは不可能である。だとすれば、学問領域の厚みや総合力を維持するためには、広域的な連携ネットワークを構築することによって、相互に特色ある資源を融通しながら、大学間を横断する専門的履修プログラムを設定することを構想している。

・ **地域社会・産業界との連携に向けて**：千葉大学では令和元年に「地方創生戦略研究推進プラットフォーム」を構築、さらに令和 4 年度には、「地方創成高度人材育成のためのコンソーシアム」として再構築し、地域社会のステークホルダーとの協働のもとに地方創生に取り組む姿勢を明確化している。今後はこれを大学院における人材養成に 3 つの観点から反映させる。第一は、クロスアポイントメントに基づく産業界実務家教員による産学連携教育の拡大である。第二は、産業界から大学院生を受け入れるためのリカレント教育プログラムの策定である。第三は、受託研究や高度専門的インターンシップにより、大学院教育と産業界の交流をより拡大し、社会的ニーズに呼応する人材養成を実施した上で、大学院修了者の産業界への進路を広範に確保していくことである。

以上の措置を、学長のリーダーシップの下に継続的に推進する。

3) 学長を中心としたマネジメント体制の構築

・千葉大学学内マネジメント体制：代表校である千葉大学においては、理事、副学長、外部有識者などを構成員として学長の直下に設置される「卓越大学院統括会議」が本申請プログラムの遂行に関して指導・助言を行う。さらに、プログラムの実施状況については、やはり学長の主催する経営戦略会議において定期的に報告を行うとともに、経営協議会においても定期報告の上、助言を仰ぐ。令和5年度より千葉大学における二つの卓越大学院プログラムのコーディネーターと事務担当者が中心となり「卓越大学院プログラム連携協議会」を組織し、プログラム連携の方策などを議論する。理事や副学長とともに、両プログラムの主要メンバーからなる「千葉大学卓越大学院プログラム合同運営会議」を新たに組織し、両プログラムの教員間で大学院改革の方向性を共有するとともに、学長主導の特別FDの実施等を通してプログラムの連携体制を強化・改善する。加えて、本運営会議の下に「人文系卓越大学院プログラム運営会議」を設置し、学内の理事や副学長、学長特別長補佐等から定期的に助言を得る仕組みを構築している。令和5年度以降、個別に対応していた運営体制を委員会編成として組織的に整理し、連携企業の実務家を含むキャリアパス委員会を新設した。

・機関間連携マネジメント体制：なお、当初、連携大学の担当理事とプログラムコーディネーター、副コーディネーターをメンバーとする「卓越大学院大学間連絡協議会」を設置し、この協議会が各大学学長の下に直属して迅速に状況を報告・共有できる体制を整備した。令和4年度より、当該協議会の役割がカリキュラムの設計・実施等に及ぶ実質的なプログラムの管理を中心とすることに鑑み、より機動性を持たせるべく、連携機関大学院研究科長・副科長等、教育組織の執行部等、実質的なプログラム責任者により構成することとした。

・PDCA マネジメント体制：本プログラムの外部点検・評価を実施するために、アジアユーラシアに深く関与している企業、法人などの幹部、あるいは外部有識者を招聘し卓越大学院にかかわる「ステークホルダー協議会」を設置する。当該協議会では、代表校である千葉大学学長の諮問を受けて、本プロジェクトの運営について点検を行うとともに、改善点がある場合にはこれを学長に具申する。学長はこれを受けて、プログラムコーディネーターに改善を指示するとともに、前掲「卓越大学院大学間連絡協議会」のメンバーに通知し、課題を共有するものとする。

4) 中長期的改革構想と本申請プログラムの位置づけ

千葉大学は、学長のリーダーシップのもとに、現在における改革構想を千葉大学 Vision としてまとめており、そのなかに Global Education として「世界に学び世界に貢献する人材の育成」を掲げている。

・全学的大学院教育改革に向けたパイロットプログラム：千葉大学においては、国際未来教育基幹キャビネット司令塔としながら、大学院教育課程の中に高度グローバル人材育成のための共通の仕組みをビルトインすることを進めてきた。今後、全学的大学院教育改革として、大学院教育を統合的、横断的に強化していくために新しいセンターを設置することを計画している。本申請プログラムは、千葉大学全体の改革を構想する Vision に寄り添いながら、そこで試されたパイロットプログラムを、再び全学の文理融合的研究構想、横断的大学院改革構想に向けてフィードバックし、波及的に拡張していく起点として機能する。

5) 継続性と発展性

・広範な連携に基づく継続性の担保：本申請プログラムは、大学院組織としては千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学・総合研究大学院大学が連携し、さらに海外連携大学、企業が参加する。このように、本申請プログラムの実施に当たっては、産・学をはじめ多様な形態に基づく多様な組織による連携を構築しているだけでなく、今後もこのネットワークの拡張を目指していく。本申請プログラムは以上のような枠組のもとで遂行されるゆえに、相互に適切に資源を融通しながら、長期的にはネットワーク全体の資源管理を合理化することで、教育にかかるパフォーマンスを低下させることなく、組織をスリムに保つことができる。教育プログラムとしては、令和5年度より大学院共通科目を増設し、令和6年度以降、他大学へも展開する。連携機関において共同の研究指導体制、評価基準、共同開講授業を整備し、それぞれの大学の単位になる仕組みを作る。これらを通して、人文系大学院の共通教育のモデルとなりうるプログラムを構築することを目指す。財政面においては、各連携大学とともに大学全体として事業継続資金を担保している。

(6) 学位プログラムの継続、発展のための多様な学内外の資源の確保・活用方策【1 ページ以内】
(学位プログラムの継続、発展のための学内外資源に関し、①確保のための方策、②活用の方策について、様式5-1、様式5-2との関連及び具体的な算出根拠を示しつつ、記入してください。)

※ボンチは不要です。

学内外資源の確保・活用方策は以下の通りである。

1) 学内資源の確保と活用

・ **学内資源による必要なスタッフの雇用**：現在代表校である千葉大学においては、厳しい財政事情により原則として新規採用人事を凍結しているが、状況は連携他大学においても極端に異なるわけではない。今後本申請プログラムが進行すれば、本申請プログラムの遂行に当たって必要不可欠なスタッフについては、凍結を解除して自己財源によって雇用する。

・ **クロスアポイントメント制度の活用**：産業界との連携を実質的に機能させるために有効な方法の一つは、クロスアポイントメント制度の利用である。既に JTB 総合研究所との間に実施しているクロスアポイントメント制度を、学内資源として学長裁量経費を利用して、今後も恒常的に確保する。

・ **施設の相互無償提供**：本申請プログラムは5大学の連携によって出発するゆえに、一方ではインターネットを介した遠隔授業の実施を計画しているが、一方では5大学のプログラム所属大学院生を一堂に集めたワークショップを定期的の実施し、長時間のディスカッションを通して研鑽を積ませることを想定する。このような通常授業とは異なる授業形態を実施するゆえに、通常はスペースチャージを請求している学内のアクティブラーニング用スペース、研究用スペースを、学内資源負担によって無償で提供する。また、他大学のプログラム所属大学院生が千葉大学を訪問する際には、もし学生宿舎や留学生宿舎に空き部屋があれば、これも学内資源負担によって無償で提供するものとする。そしてこうした方法は、可能であれば、連携に参加する各大学、ならびに大学共同利用機関においても同様の互惠的措置を行うものとする。

・ **大学院教育への戦略的支援**：その他、千葉大学では学内において共有されている大学院教育への戦略的支援システムによって、以下のような支援を学内資源から継続的に受けることができる。(1) 企業の社員が在籍のまま博士後期課程に入学した場合には、入学金・授業料の全額免除を実施、

(2) 優秀な留学生の入学金・学費免除、および奨学金給付、(3) プログラム所属大学院生の中から優秀な大学院生には RA もしくは TA 経費を付与する、研究支援のための特別研究費を配分する、等である。

2) 学外資源の確保と活用

・ **国内連携機関**：本申請プログラムでは、連携企業としてはイオン株式会社、JTB 総合研究所、千葉銀行において、連携研究機関としては国立歴史民俗博物館において、それぞれ現場に密着したリサーチプロジェクトを実施することとしている。とりわけイオン株式会社、JTB 総合研究所、千葉銀行においては、香港や上海、バンコクなどの現地拠点におけるリサーチプロジェクトにおいて、教育研究スペースや、現地オリエンテーションなどの供与を想定しているが、これらについては、連携に基づいて業務委託費の一部減免というかたちで支援を受ける。なお、イオン株式会社、千葉銀行においては、大学院授業、ならびに大学院対象の特別講演会などの実施は寄附講義(寄附講演)をお願いしており、かかるかたちで学外資源の確保と活用が保証されている。

なお、千葉大学では令和元年に、「地方創生戦略研究推進プラットフォーム」を立ち上げ、令和4年には、「地方創生高度人材育成のためのコンソーシアム」として再構築し、多様な地方創生戦略の推進に向けて産官学の総力を結集することで合意している。この連携は、地方創生に向けて高等教育の支援、大学との共同研究の推進等を謳っており、プログラム運営のための恒常的な支援を仰いでいる。学内においては、令和2年に改組により発足した学術研究・イノベーション推進機構(IMO)において、産学連携機能の強化、企業等とのコーディネート活動等の一層の推進をはかっている。こうした取り組みを通して、本プログラムも現金換算可能な資産の提供を受けていく。

また、千葉大学基金の支援事業として卓越大学院プログラムの寄附項目を設置し、広く社会からの支援を募っている。

・ **国外連携機関**：一方、国外における連携機関(浙江工商大学・ロシア人文大学)等においては、研修時に利用する教室・会議室のスペースチャージを減免するなどの形で、学外資源の確保に充てる。

(7) 大学院教育研究に係る既存プログラムとの違い【1 ページ以内】
＜プログラム担当者が、大学院教育研究にかかる既存のプログラムを継続実施中の場合のみ記載。それ以外の場合は該当なしと記載。＞
（現在国の教育・研究資金により継続実施中である大学院教育研究に係るプログラム（博士課程教育リーディングプログラム、その他研究支援プロジェクト等）に、当該申請のプログラム担当者が関わっている場合（プログラム責任者として複数プログラムに関与している場合を除く）には、当該プログラム及び関与しているプログラム担当者の氏名を明記の上、プログラムの内容、対象となる学生、経費の使用目的等、本プログラムとの違いを明確に説明してください。
特に博士課程教育リーディングプログラムについては、国の補助期間が終了している場合についても、継続されているプログラムとの違いを上記にならない記述してください。）
※ポンチ絵は不要です。

該当なし。